

事務事業名		社会保障・税番号制度構築事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	219	一般	2	1	1	社会保障・税番号制度構築事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H25年度～H29年度		根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	実施方法		一部委託		事業分類		その他内部事務事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
番号法施行に向けてシステム改修などの基盤整備を進めるとともに、個人番号を利用する事務を決定し、情報連携等の検討を進める。カードの交付及び利用の促進を図るため、個人番号カードの独自利用について検討を進める。			平成26年 8月: 県主催の説明会に出席 平成26年11月: 担当者向け説明会の開催、現行事務の業務フロー図作成、個人番号利用事務の検討 平成27年 1月: 番号法別表第1の利用事務に係る特定個人情報保護評価の実施・評価書の公表、市ホームページでの情報発信、個人番号カード・個人番号の独自利用に係る調査の実施 通年: システム改修、県及び国からの照会事項への回答、補助金関係事務							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			改修対象システム数	システム	0	10	11			
			個人番号カード交付枚数	枚	0	0	10,000			
			番号制度導入検討事務事業数	事業	0	184	180			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市のシステム 佐野市民 佐野市職員 事務事業			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			制度関連システム数	システム	11	11	11			
			佐野市の人口	人	123,182	122,582	121,522			
			全事務事業数	事業	1,519					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤を整備する。現在の市の事務の中から番号制度の導入が図れる事務を検討し、制度を利用できるようにする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			改修が完了したシステム数	システム	0	0	0			
			制度導入事務事業数	事業	0	0	180			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円			22,782		94,500						
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円			5,001		18,769						
	事業費計(A)	千円		0	27,783		113,269		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					業務委託料	26,537	普通旅費	30					
					負担金	1,246	消耗品費	15					
							印刷製本費	225					
						通信運搬費	246						
						業務委託料	61,949						
						負担金	8,396						
				交付金	42,408								
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4								
	のべ業務時間	時間	640	1,600	2,000								
人件費	人件費計(B)	千円	2,490	6,226	7,782	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,490	34,009	121,051	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	社会保障・税番号制度構築事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)」が公布され、全ての地方公共団体において、制度導入のための基盤構築をしなければならなくなったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	番号法別表第1主務省令や別表第2主務省令等、関係法令の整備が進み、どのような事務で番号を利用でき、どのような情報連携ができるのかが明らかになった。また、国による制度周知が始まったため、制度に対する市民の意識も高まってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	個人情報の取扱いに対して不安だという意見もある。また、個人番号や個人番号カードの活用について、制度が普及するような効果的な取組を行うよう意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	番号制度の関係課を洗い出し、国や県からの情報の共有を図った。国や県からの情報提供を受けて、各種調査を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	基盤を整備することで、行政手続の簡素化や、複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政経営の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	個人番号は住民情報をもとに生成されるため、住民情報を管理している市が基盤の整備を行わなければならない。また、制度利用にあたっては、市のシステムと他機関のシステム間での情報連携を実現するため、市のシステム改修などの基盤整備は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	国の制度のため、対象や意図も定められているため、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	複数の部署が関係課となっているため、情報共有や制度導入に向けた調整が不十分なところがある。やり方・進め方を見直すことで成果向上の余地は大きいと思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	* 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費の多くは国庫補助の対象となっており、事業費の算出についても、国から示された基準額や仕様をもとに算出しているため、削減の余地はない。また、人件費についても、係を設けず最低限の人数で実施しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	通知カード及び個人番号カードの初回の交付手数料については、無料であり、個人番号カード交付申請の際の顔写真の費用などは市民の負担になるが、受益者負担は適正であるといえる。また、通知カード及び個人番号カードの再交付手数料については、やむを得ない場合を除き、再交付申請者から徴収することとしている。カードの紛失等による再交付は申請者の過失であるため、受益者負担は適正であるといえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
システムの整備、番号制度の活用方法の検討が終了すれば、この事業を終了することができる。ただし、番号制度は今後継続して実施されるため、窓口でのカード交付事務等は継続することとなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 国や県からの情報を随時確認し、必要なものは関係課と共有する。関係各課へ協力を仰ぎ、平成27年10月の制度開始に向けた準備を進める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	制度導入に向けた準備を進めるために、関係各課の制度に対する意識付けが必要である。 制度に関する情報を随時共有し、関係各課の意識付けを図るとともに、関係各課への調査を実施し、円滑な制度導入を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					